



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 タキヒヨー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 稲葉 友一郎

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	47,906	16.4	246		466		163	
2022年2月期第3四半期	41,161		920		748		987	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 307百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 866百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	17.80	17.64
2022年2月期第3四半期	106.90	

2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期第3四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2022年2月期第3四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	51,716	28,625	55.1	3,096.81
2022年2月期	47,087	29,151	61.4	3,151.49

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 28,497百万円 2022年2月期 28,919百万円

2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		10.00		10.00	20.00
2023年2月期		10.00			
2023年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,300	1.0	700		500		600		65.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、対前期増減率は2022年2月期に当該会計基準を遡って適用した後の数値と比較しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	9,500,000 株	2022年2月期	9,500,000 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	297,838 株	2022年2月期	323,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	9,193,882 株	2022年2月期3Q	9,241,230 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原料価格・海上運賃の高止まり、エネルギー問題、サプライチェーンの混乱、為替変動など先の読めない不安定な状況が続いております。個人消費においては、行動制限解除などコロナ禍から状況が改善し、経済活動が正常化しつつあり、消費マインドの回復が見込まれるものの、光熱費、食料品を中心とした物価の急上昇により、衣料品に対しては、慎重な購買行動が継続しております。

こうした状況のなか当社は、収益力の挽回に向け、受注活動段階から品番毎の適正利益確保に取り組み、原価上昇分の価格引き上げ交渉も行っているところであります。

加えて本年度から「Revitalize Plan (黒字体質復活計画)」をスタートさせ、希望退職者の募集、本社オフィスの縮小、東京支店の移転を行うとともに、海外拠点の統廃合を決定するなど、固定費削減に向けた取り組みを進めております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,906百万円(前年同期比16.4%増)となりました。損益面では、増収に伴い物流費などが増加したものの、売上高総利益率が改善し(18.9%、前年同期比0.9ポイント増)、営業利益は246百万円(前年同期は営業損失920百万円)、経常利益は466百万円(前年同期は経常損失748百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円(前年同期は純損失987百万円)となり、6四半期ぶりの黒字となりました。

引き続き「Revitalize Plan (黒字体質復活計画)」に取り組み、収益改善を果たすとともに、構造改革を実行し、黒字体質を定着させていく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比5,384百万円増加し、27,022百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5,440百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比755百万円減少し、24,693百万円となりました。これは主として、投資有価証券が413百万円、長期差入保証金が211百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比4,628百万円増加し、51,716百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比5,154百万円増加し、23,091百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,342百万円、借入金金が3,725百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比526百万円減少し、28,625百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益が526百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月14日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533	2,777
受取手形及び売掛金	11,025	16,465
棚卸資産	4,600	6,658
その他	1,494	1,127
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	21,638	27,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,875	16,875
その他(純額)	3,931	3,831
有形固定資産合計	20,806	20,706
無形固定資産	67	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	2,792
その他	1,441	1,075
貸倒引当金	△72	△39
投資その他の資産合計	4,574	3,827
固定資産合計	25,449	24,693
資産合計	47,087	51,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	4,564
短期借入金	7,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	1,925	600
未払法人税等	70	69
引当金	139	162
その他	2,199	2,316
流動負債合計	14,556	20,212
固定負債		
長期借入金	1,350	900
退職給付に係る負債	55	18
役員退職慰労引当金	157	11
資産除去債務	171	199
その他	1,646	1,749
固定負債合計	3,379	2,878
負債合計	17,936	23,091

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,315	20,290
自己株式	△630	△556
株主資本合計	27,455	27,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	975
繰延ヘッジ損益	303	△222
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	49	188
退職給付に係る調整累計額	58	51
その他の包括利益累計額合計	1,463	992
新株予約権	231	127
純資産合計	29,151	28,625
負債純資産合計	47,087	51,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	41,161	47,906
売上原価	33,762	38,848
売上総利益	7,399	9,057
販売費及び一般管理費	8,320	8,811
営業利益又は営業損失(△)	△920	246
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	60	65
為替差益	34	169
その他	113	45
営業外収益合計	216	288
営業外費用		
支払利息	26	60
その他	17	6
営業外費用合計	43	67
経常利益又は経常損失(△)	△748	466
特別利益		
投資有価証券売却益	-	275
固定資産売却益	0	73
特別利益合計	0	348
特別損失		
減損損失	93	-
投資有価証券評価損	17	-
希望退職関連費用	-	491
その他	0	53
特別損失合計	110	545
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△858	270
法人税等	128	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△987	163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△987	163

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△987	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△76
繰延ヘッジ損益	149	△526
為替換算調整勘定	68	138
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	121	△471
四半期包括利益	△866	△307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△866	△307

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 一定の返品が見込まれる取引

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品が見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項(1)に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,109百万円減少、売上原価は1,476百万円減少、販売費及び一般管理費は635百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失(3期連続)を計上しております。当第3四半期連結累計期間では営業利益を計上したものの、引き続き当連結会計年度において営業損失を見込んでおります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、「既存卸売ビジネスの挽回」、「特長ある商品群の企画・提案」などの中期的な課題に加え、受注活動段階からの品番毎の適正利益確保、事業の再構築による固定費削減に取り組んでいるところであります。

なお、資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金2,777百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券2,792百万円、担保に供していない土地16,875百万円を保有しております。更に、純資産残高28,625百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。